（様式第１号）

令和６年度カーボンニュートラルやまがた県民運動普及啓発事業業務委託

企画提案参加申込書

　年　　月　　日

山形県知事　　吉村　美栄子　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者等の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所等所在地 | 〒  電　話： | | |
| 事業者名 | （フリガナ） | | |
|  | | |
| 設立年月日 |  | | |
| 業種 |  | | |
| 従業員数 | 人 | | |
| 代表者職名･氏名 |  | | |
| 主な事業内容 |  | | |
| 山形県競争入札参加資格者名簿（物品及び役務）登録番号 | ※登録している場合は記載すること。 | | |
| 担当者部署名 |  | 担当者名 |  |
| 担当者電話番号 |  | E-mailアドレス |  |

２　添付書類

・（様式第２号）企画提案応募条件に係る宣誓書

・会社概要等がわかるパンフレット等（写しによる提出可）（※）

※法人の履歴事項全部証明書（提出日の３箇月以内に発行されたもの）、定款又は寄附行為、役員名簿（法人格をもたない場合は、運営規約や役割分担を明示した組織図等）、直近の決算書又はこれに類する書類

・山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む）及び消費税を滞納していないことを証明する書類（写しによる提出可）（※）

※非課税のものを除き、提出日の３箇月以内に発行されたものとする。なお、山

形県競争入札参加資格者名簿に登載されている者は提出不要。

（様式第２号）

企画提案応募条件に係る宣誓書

　　年　　月　　日

山形県知事　　吉村　美栄子　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和６年度カーボンニュートラルやまがた県民運動普及啓発事業業務委託受託事業者としての応募にあたり，下記のすべての条件に該当し，本業務を的確に遂行するに足りる能力を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者に該当しないこと。

２　申請日において、山形県税（山形県税に付帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していないこと。

３　この事業の募集開始時から企画提案提出時までの間に，山形県競争入札参加資格

者指名停止要綱（平成15年４月１日施行）に基づく指名停止を受けていないこと。

４　宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

５　次のいずれにも該当しないこと。

1. 役員等（参加者が個人である場合にはその者を、参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
2. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
3. 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
4. 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

６　会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生及び再生手続きをしていないこと。

７　当該業務の円滑な履行ができる体制が整備できること。

（様式第３号）

企　画　提　案　書

　　年　　月　　日

山形県知事　　吉村　美栄子　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

　令和６年度カーボンニュートラルやまがた県民運動普及啓発事業業務委託に係る企画提案を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者所属・職・氏名 | |  |
| 連 絡 先 | 連絡先住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |

※「企画提案公募要領」及び「基本仕様書」による企画提案書を添付すること。

　1．新聞広告による情報発信について

　2．情報誌を活用した情報発信について

　3．SNSを活用した情報発信について

　4．普及啓発ポスターの制作及び配布について

　5．ロゴマーク入り普及啓発物品の制作について

　6．業務の実施体制（業務責任者、業務担当者、連携体制等）

　7．業務の実施スケジュール（業務の全行程を記載すること）

　8．事業経費見積書（様式第５号）

　9．これまでの業務実績（類似事業実績含む）

（様式第４号）

令和６年度カーボンニュートラルやまがた県民運動普及啓発事業業務委託に

係る質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質 問 者 | 事業者名 |  |
| 連 絡 先 | 担当者名：  ＴＥＬ：  ＦＡＸ：  E-mail： |
| 質問内容 |  | |

・本事業で企画提案するに当たり質問事項があれば，令和６年３月７日までに本様式にてE-mailにより送付すること。

　・電話や口頭での質問は受け付けない。

　・送付先：山形県環境エネルギー部環境企画課カーボンニュートラル・GX戦略室

　　E-mail：ykanki@pref.yamagata.jp

（様式第５号）

事　業　経　費　見　積　書

（令和６年度カーボンニュートラルやまがた県民運動普及啓発事業業務委託

公募型プロポーザル）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 見積額 | 積算内訳 |
| (1)新聞広告による情報発信 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (2)情報誌を活用した情報発信 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (3)SNSを活用した情報発信 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (4)ポスター制作・配布 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (5)普及啓発物品制作 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| (6)一般管理費 |  |  |
|  |  |  |
| 小計 |  | ① ※千円未満切捨て |
| 消費税及び地方消費税 |  | ②＝①×10% |
| 総事業費 |  | ①＋② |

※ 適宜、線を加えるなどして記載してください。

（様式第６号）

事業者概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名  （代表者職氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 所在地 |  |
| 設立年月 |  |
| 資本金 |  |
| 社員数 |  |
| 関連会社 |  |
| 主要業務 |  |
| 類似業務の実績 |  |

※１「類似の業務の実績」については、①契約の相手方、②業務名称、③契約金額、④契約期間を記載すること。その他、参考となる資料がある場合は１部添付すること。

※２　会社概要等がわかるパンフレット等を１部添付すること。

※３　法人の履歴事項全部証明書（提出日において発行の日から３箇月以内のもの）、定款又は寄付行為、役員名簿、直近の決算書を各１部添付すること。

※４　山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）及び消費税の滞納がないことを証明する書類（非課税のものを除く。）を各１部添付すること。

　　ア　山形県税　山形県に収めるべき税に未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（各総合支庁の発行する直近の証明書。提出日において、発行の日から３箇月以内のもの。）

　　イ　消費税及び地方消費税　消費税及び地方消費税の納税証明書（本社所在地管轄の税務署が発行する直近１年間の証明書。提出日において、発行日から３箇月以内のもの。）ただし、新型コロナウイルス感染症等の影響により徴収猶予を受けている場合は、納税の猶予許可通知書に代えることができる。

※５　上記３の法人の履歴事項全部証明書及び上記４の書類については、山形県財務規則（昭和39年３月県規則第９号）第125条第５項に定める競争入札参加資格者名簿に登載されている者は、提出する必要はない。

※６　上記３～４に定める各種証明書等は複写したもので差し支えない。